

●株式の状況 (平成19年5月31日現在) ●●

- 発行可能株式総数 92,000,000株
- 発行済株式の総数 29,985,531株
- 株主数 6,270名
(前期末比299名減)

●連結子会社の状況 (平成19年5月31日現在) ●●

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
北興産業株式会社	30	100
美瑛白土工業株式会社	10	100
ホクコーパックス株式会社	10	100
張家港北興化工有限公司	1,000	100

(注) ホクコーパックス株式会社の当社議決権比率には間接所有40%を含んでおります。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日まで
- 配当金受領株主確定日 期末配当 11月30日
中間配当 5月31日
- 定時株主総会 毎年2月
- 公告方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、電子公告による公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

単元(1,000株)未満株式をお持ちの株主さまへ

単元(1,000株)株式数に満たない株式をご所有の株主さまは、単元株式数に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。

※ご希望の株主さまは、いずれのお手続きも、詳細は三菱UFJ信託銀行株式会社(上記「株主メモ」欄をご参照下さい。)にてご案内いたしますので、同連絡先にお問い合わせ下さい。なお、証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申し出下さい。

●事業所の所在地 (平成19年5月31日現在) ●●

- 支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、
名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
- 工場 北海道、新潟、岡山
- 研究所 開発研究所(神奈川)、
化成品研究所(神奈川)
- 試験農場 北海道、静岡

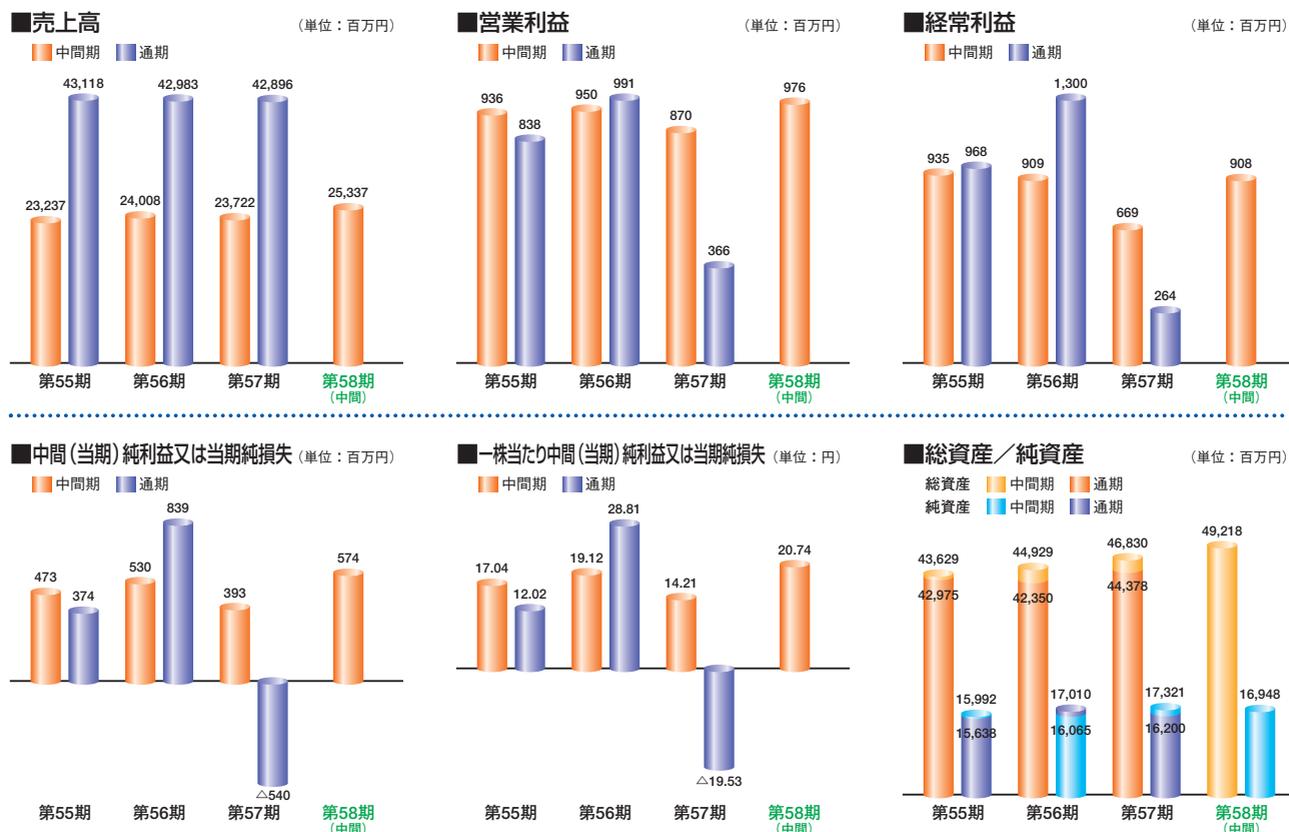
第58期 中間事業報告書

(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)



	第55期		第56期		第57期		第58期
	(中間期)	(通 期)	(中間期)	(通 期)	(中間期)	(通 期)	(中間期)
売上高 (百万円)	23,237	43,118	24,008	42,983	23,722	42,896	25,337
営業利益 (百万円)	936	838	950	991	870	366	976
経常利益 (百万円)	935	968	909	1,300	669	264	908
中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (百万円)	473	374	530	839	393	△ 540	574
一株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (円)	17.04	12.02	19.12	28.81	14.21	△ 19.53	20.74
総資産 (百万円)	43,629	42,975	44,929	42,350	46,830	44,378	49,218
純資産 (百万円)	15,992	15,638	16,065	17,010	17,321	16,200	16,948

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58期中間事業報告書（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、企業収益が高水準に推移していることなどを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの業績につきましては、農薬部門は国内の農薬市場が低迷するなかで、売上は前年同期比で若干上回りました。また、農薬以外のファインケミカル部門は、電子材料関連原料などを中心に伸長しました。しかしながら、原材料価格の高騰が続くなか、収益は低調に推移いたしました。

厳しい経営環境にはありますが、当期の中間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきましたので、ご案内申し上げます。また、年間の配当につきましては、10円とさせていただき予定でございます。

下期におきましては、農薬部門は、昨年導入されたポジティブリスト制度の影響により、農薬の使用量が引き続き減少することが予想され、夏場以降の需要の減少が懸念されます。農薬以外のファインケミカル部門は、錫やマグネシウムなどの非鉄金属、石油化学製品などの原材料価格の高騰が続いており、加えて中国における輸出増値税還付率の大幅な

引き下げにより収益性の低下が懸念されます。このような状況のもと、販売力の強化や経費節減に取り組み収益の改善につとめてまいります。また、生産能力の増強のため、張家港北興化工有限公司の第2期の工場建設を検討し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、今後とも環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により、競争力、収益力の向上をはかるとともに、顧客ニーズを的確に捉え、企業価値を高めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 8月



代表取締役社長

丸山 孝雄

●営業の概況(連結)

当社グループを取り巻く事業環境を見ますと、農薬業界におきましては、厳しい状況が続きました。水稲用農薬におきましては、除草剤の出荷はほぼ前年同期並みで推移したものの、その他の薬剤の出荷は前年同期を下回りました。園芸用農薬の出荷は前年同期並みとなりました。その結果、国内向け農薬の出荷は昨年の同期に比べて数量・金額とも減少いたしました。また、水稲育苗箱専用殺虫・殺菌剤や水稲除草剤市場につきましては、新製品の投入により企業間の競争が激化いたしました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、電子材料関連製品などの販売は引き続き好調でしたが、海外製品の流入が続き厳しい価格競争を余儀なくされました。一方、錫やマグネシウムなどの非鉄金属、石油化学製品などの原材料価格は値上がりが続きました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開し、農薬製品の売上は前年同期を若干上回り、当部門の売上高は181億8千3百万円(前年同期比1.7%増)となりました。また、農薬以外のファインケミカル製品は電子材料関連原料などを中心に伸ばいたしました。この結果、当部門の売上高は70億4千9百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は253億3千7百万円(前年同期比6.8%増)となりました。また、経常利益は9億8百万円(前年同期比35.8%増)、当中間

純利益は5億7千4百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

下半期の農薬製品につきましては、昨年導入されたポジティブリスト制度の影響により、適用作物以外への飛散を懸念し農薬の使用量が引き続き減少することが予想され、夏場以降の需要の減退が懸念されます。当社グループといたしましては、水稲用農薬は、主要散布剤のシェアを確保するとともに、飛散の少ないスタークル粒剤などの販売につとめ、園芸用農薬は、汎用性殺虫剤のスタークル顆粒水溶剤やオルトラン剤などの販売につとめます。また、徹底したコスト削減による収益性の向上につとめます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、錫やマグネシウムなどの非鉄金属、石油化学製品などの原材料価格の高騰が続いており、加えて中国における輸出増値税還付率の大幅な引き下げにより収益性の低下が懸念されます。このような状況のもとで、電子材料関連原料、防汚剤、自動車排ガス浄化用触媒原料を中心に拡販につとめるとともに、原材料価格の高騰に対応して一層のコスト削減につとめます。また、生産能力の増強のため、張家港北興化工有限公司の第2期の工場建設の検討を進めてまいります。

上記のとおり、当社グループを取り巻く下半期の経営環境は大変厳しいものと予想されるため、通期の予想につきましては、売上高452億円、経常利益7億円、当期純利益は5億2千万円を見込んでおります。

●連結財務諸表(要旨)

●中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平成19年5月31日現在)	(平成18年5月31日現在)	(平成18年11月30日現在)
(資産の部)				
流動資産		35,454	33,930	30,935
固定資産		13,765	12,900	13,443
資産合計		49,218	46,830	44,378
(負債の部)				
流動負債		23,913	24,699	22,496
固定負債		8,358	4,810	5,682
負債合計		32,270	29,509	28,178
(純資産の部)				
株主資本		15,339	15,983	14,909
資本金		3,214	3,214	3,214
資本剰余金		2,608	2,608	2,608
利益剰余金		10,493	11,130	10,058
自己株式		△ 977	△ 969	△ 971
評価・換算差額等		1,609	1,337	1,291
その他有価証券評価差額金		1,597	1,383	1,317
為替換算調整勘定		12	△ 46	△ 26
純資産合計		16,948	17,321	16,200
負債及び純資産合計		49,218	46,830	44,378

●中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	△ 971	14,909	1,317	△ 26	1,291	16,200
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 138		△ 138				△ 138
中間純利益			574		574				574
自己株式の取得				△ 7	△ 7				△ 7
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						280	37	318	318
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	435	△ 5	430	280	37	318	747
平成19年5月31日残高	3,214	2,608	10,493	△ 977	15,339	1,597	12	1,609	16,948

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)	(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)	(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,532	△ 4,083	△ 578
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 847	△ 631	△ 1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,349	4,609	1,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	△ 25	△ 8
現金及び現金同等物の増減額		△ 3	△ 129	84
現金及び現金同等物の期首残高		1,411	1,328	1,328
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,408	1,198	1,411

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

● 単独財務諸表(要旨)

● 中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年5月31日現在)	前中間期 (平成18年5月31日現在)	前 期 (平成18年11月30日現在)
(資産の部)				
流動資産		34,024	32,652	29,751
固定資産		13,092	12,248	12,881
資産合計		47,117	44,901	42,632
(負債の部)				
流動負債		23,215	24,223	22,017
固定負債		7,891	4,091	5,221
負債合計		31,106	28,315	27,238
(純資産の部)				
株主資本		14,434	15,221	14,093
資本金		3,214	3,214	3,214
資本剰余金		2,608	2,608	2,608
利益剰余金		9,589	10,368	9,242
自己株式		△ 977	△ 969	△ 971
評価・換算差額等		1,576	1,365	1,301
その他有価証券評価差額金		1,576	1,365	1,301
純資産合計		16,011	16,586	15,394
負債及び純資産合計		47,117	44,901	42,632

● 中間単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成18年12月1日から 平成19年5月31日まで)	前中間期 (平成17年12月1日から 平成18年5月31日まで)	前 期 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)
売上高		24,776	23,138	41,648
売上原価		19,809	18,314	33,309
売上総利益		4,966	4,824	8,339
販売費及び一般管理費		4,138	4,099	8,275
営業利益		829	725	63
営業外収益		243	187	614
営業外費用		270	318	568
経常利益		803	594	109
特別利益		1	0	11
特別損失		29	36	1,107
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		775	557	△ 987
法人税、住民税及び事業税		137	137	34
法人税等調整額		153	75	△ 379
中間純利益又は当期純損失(△)		485	345	△ 642

● 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本												評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自 己 株 式	株 主 合 計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△ 971	14,093	1,301	15,394
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の取崩				—				△1,000	1,000	—		—		—
剰余金の配当				—				△ 138	△ 138	△ 138		△ 138		△ 138
中間純利益				—				485	485	485		485		485
自己株式の取得				—				—	△ 7	△ 7		△ 7		△ 7
自己株式の処分			0	0				—	1	1		1		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													275	275
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△1,000	1,347	347	△ 5	341	275	617
平成19年5月31日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	6,880	1,788	9,589	△ 977	14,434	1,576	16,011

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

● トピックス

● 新製品「イモチエーススタークル粒剤」など

農薬の飛散防止対策として、本田での粒剤散布が注目されています。本田いもち病防除剤である「イモチエース粒剤」、「イモチエース1キロ粒剤」に加え、広範囲の害虫に効果を示す殺虫剤スタークルとの混合剤「イモチエーススタークル粒剤」が新登場。イモチエーススタークル粒剤の有効成分は、植物体内での移行性に優れ、いもち病と害虫に対して安定した効果を発揮します。粒剤のため隣接地へ飛散する恐れが少なく、周辺環境への影響が少ない、現代のニーズに合致した薬剤です。

粒剤ラインナップの充実により、本田防除場面でのシェアアップを狙います。



● 張家港北興化工有限公司

中国の江蘇省張家港市の化学工業団地内に設立した、当社100%出資子会社の張家港北興化工有限公司は、平成16年10月の竣工から厳しい環境規制をクリアしながら、幅広い化学産業に使用されるTPP(トリフェニルホスフィン)を安定的に継続して製造しています。

そして、その高い品質の製品はお客様から信頼を受け、重要な生産基地として当社事業において大きな役割を果たしております。



● 会社の概要

(平成19年5月31日現在)

会社の商号	北興化学工業株式会社
(英 訳 名)	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
本 社	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
創立年月日	昭和25年2月27日
資 本 金	32億1,395万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第1部上場
従業員数	730名

● 役員・執行役員の状況

(平成19年5月31日現在)

代表取締役会長	山 本 佳 彦
代表取締役社長	丸 山 孝 雄
取締役専務執行役員	川 瀬 洋 一
取締役常務執行役員	市 橋 一 仁
取締役常務執行役員	山 下 隆 史
取締役常務執行役員	安 部 素 生
取締役執行役員	森 山 知 彦
取締役執行役員	岡 本 敬 彦
常勤監査役	海 上 浩 史
常勤監査役	森 篤 昌
常勤監査役	青 木 昌 隆
監 査 役	島 田 伸 二
常務執行役員	米 村 良 樹
執行役員	早 川 雅 博
執行役員	中 川 淳 一
執行役員	小 林 清 一
執行役員	小 前 藤 憲 一
執行役員	小 林 敏 弘
執行役員	齊 藤 敏 造
執行役員	尾 野 耕 裕
執行役員	小 川 裕 二

(注) 1. 岡本敬彦氏は、社外取締役であります。
2. 森篤史、島田隆幸の両氏は、社外監査役であります。